

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月27日
【中間会計期間】	第52期中(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
【会社名】	東彩ガス株式会社
【英訳名】	T O S A I G A S I N C .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川 合 時 雄
【本店の所在の場所】	埼玉県春日部市大場 2 0 2 番地（登記上の所在地） 〔本社事務所〕埼玉県越谷市越ヶ谷 1 - 1 4 - 1
【電話番号】	0 4 8 - 9 6 2 - 1 3 8 2 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 足 立 原 譲
【最寄りの連絡場所】	埼玉県越谷市越ヶ谷 1 - 1 4 - 1
【電話番号】	0 4 8 - 9 6 2 - 1 3 8 2 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 足 立 原 譲
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	9,593,183	9,399,690	9,624,707	22,565,571	20,688,694
経常利益 (千円)	73,368	939,558	533,555	1,281,729	2,128,767
中間(当期)純利益 (千円)	27,456	539,701	349,314	783,952	1,269,965
純資産額 (千円)	11,287,014	12,443,570	13,367,808	12,033,127	13,175,846
総資産額 (千円)	24,103,268	23,443,120	23,813,757	25,314,475	25,547,580
1株当たり純資産額 (円)	5,278.80	5,820.03	6,252.31	5,628.06	6,162.52
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	12.84	252.42	163.37	366.66	593.98
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.8	53.1	56.1	47.5	51.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,817,513	2,247,523	1,415,912	4,246,708	4,657,600
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,805,345	1,797,118	1,507,567	2,881,369	3,139,144
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,636,017	1,032,382	345,620	2,535,917	1,359,770
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,599,240	1,470,532	1,773,922	2,052,510	2,211,196
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	245 〔133〕	251 〔166〕	262 〔74〕	247 〔152〕	248 〔71〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	9,465,662	9,276,569	9,484,270	22,223,681	20,353,674
経常利益 (千円)	60,045	895,454	492,899	1,258,573	2,058,899
中間(当期)純利益 (千円)	17,844	502,817	309,184	767,930	1,212,199
資本金 (千円)	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000
発行済株式総数 (株)	2,138,211	2,138,211	2,138,211	2,138,211	2,138,211
純資産額 (千円)	11,362,089	12,475,968	13,339,193	12,102,408	13,187,361
総資産額 (千円)	23,865,486	23,186,933	23,516,473	24,721,021	24,800,550
1株当たり純資産額 (円)	5,314.20	5,835.18	6,238.92	5,660.46	6,167.91
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	8.34	235.17	144.60	359.17	566.96
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	60.00	70.00
自己資本比率 (%)	47.6	53.8	56.7	49.0	53.2
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	230 〔130〕	231 〔162〕	234 〔53〕	232 〔149〕	225 〔67〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
都市ガス事業	170〔59〕
L P ガス事業	64〔12〕
全社(共通)	28〔3〕
合計	262〔74〕

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、嘱託及び臨時雇用者数は〔 〕内に外数で記載しております。

従業員数については、受入出向社員を含み、出向社員及び派遣社員は除いております。

2 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	234〔53〕
---------	---------

(注) 従業員数は、就業人員であり、嘱託及び臨時雇用者数は〔 〕内に外数で記載しております。

従業員数については、受入出向社員を含み、出向社員及び派遣社員は除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善に向かい個人消費は持ち直しに転じているものの、デフレの進行や失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい環境に直面しております。エネルギー業界におきましても、景気後退に伴う産業向け需要の低迷、オール電化の攻勢による家庭用分野の競争激化など、当社を取り巻く環境は益々厳しさを増しております。

このような情勢の中で当社グループは、引き続き新規需要家の獲得や販売量の増販に向けて積極的な営業活動に努めてまいりました。その結果、第52期中間連結会計期間の売上高は大口需要家向けの販売量増加等により9,624,707千円（前年同期比2.4%増）となりました。

一方、経費につきましては業務の効率化を図り諸経費の削減に努めましたが、原料価格の上昇に伴う原材料費の増加等の影響により、営業利益は573,417千円（前年同期比41.6%減）、経常利益は533,555千円（前年同期比43.2%減）となり、中間純利益は349,314千円（前年同期比35.3%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は、事業の性質上、上半期は季節的にガスの不需要期にあたり、売上高が下半期に偏る傾向があります。このため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔都市ガス事業〕

当中間連結会計期間末のお客様件数は、前連結会計年度末に比べて1,395件増加し、155,785件（前期末比0.9%増）となりました。

ガス販売量につきましては、お客様件数の増加、大口需要家・卸先需要家の販売量増加等により、69,476千 m^3 （前年同期比4.9%増）となりました。

ガス売上高につきましては、家庭用需要家は原料費調整制度等の影響により前期に比べ減少いたしました。選択約款需要家の販売量増加により、7,147,077千円となりました。

受注工事・器具販売につきましては、エコジョーズなどの環境配慮型機器、SIセンサー付ガラストップコンロ、ガスコージェネシシステム等の販売に積極的な営業活動を展開いたしましたが、受注工事が減少し、売上高は1,255,417千円となりました。

この結果、都市ガス事業の売上高は8,402,495千円となり、セグメント利益は949,712千円となりました。

〔LPガス事業〕

当中間連結会計期間末のお客様件数は、前連結会計年度末に比べて1,112件増加し、36,337件（前期末比3.2%増）となりました。ガス販売量につきましては、2,677千 m^3 （前年同期比2.4%増）となった結果、LPガス事業売上高は、1,222,212千円となりましたが、原料価格の上昇による原材料費の増加等が大きく影響し、セグメント利益は16,459千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ437,274千円減少し、1,773,922千円（前期末比19.8%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益539,551千円に非資金損益項目である有形固定資産減価償却費1,544,931千円、売上債権の減少額744,979千円等を加え、仕入債務の減少額

926,683千円、法人税等の支払額423,887千円等を控除した結果、1,415,912千円（前年同期は2,247,523千円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、ガス供給設備等の有形固定資産の取得に1,567,518千円支出したこと等により、1,507,567千円（前年同期は1,797,118千円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入1,000,000千円、長期借入金の返済による支出1,193,627千円、配当金の支払額149,664千円等により、345,620千円（前年同期は1,032,382千円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前年同期比 (%)
都市ガス事業	ガス(千円)	3,715,761	—
	工事・器具(千円)	997,947	—
	小計(千円)	4,713,709	—
L P ガス事業(千円)		657,117	—
合計(千円)		5,370,827	—

(注) 仕入実績には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

ガスについては、その性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前年同期比 (%)
都市ガス事業	ガス(千円)	7,147,077	—
	工事・器具(千円)	1,255,417	—
	小計(千円)	8,402,495	—
L P ガス事業(千円)		1,222,212	—
合計(千円)		9,624,707	—

(注) 1 . 販売実績には、営業雑収益及び附帯事業収益を含めております。

2 . 上記金額に消費税等は含まれておりません。

当社の業績は、季節的変動が著しい都市ガス及びL P ガス販売のウエイトが高いため、その性質上都市ガス及びL P ガスの需要期にあたる冬期(下期)に売上高が偏る傾向があります。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項については、本半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,733,822千円減少し、23,813,757千円(前期末比6.8%減)となりました。これは主に、ガス売上高の季節的変動による売掛金の減少、借入金返済に伴う現金預金の減少によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,925,784千円減少し、10,445,949千円(前期末比15.6%減)となりました。これは主に、ガス仕入高の季節的変動による買掛金の減少、借入金返済に伴う長期借入金の減少によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ191,962千円増加し、13,367,808千円(前期末比1.5%増)となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.5%増加し56.1%となりました。

(2) 経営成績

ガス販売量

当中間連結会計期間は、大口需要を中心に増加し、前中間連結会計期間に比べ、都市ガスで4.9%増の69,476千³m、L P ガスで2.4%増の2,677千³mとなりました。

売上高

都市ガス事業のガス売上高につきましては、大口需要を中心にガス販売量は増加し、7,147,077千円となりました。また、工事・器具販売につきましては、家庭用のお客様への器具販売は促進したものの工事販売は減少し1,255,417千円となり、都市ガス事業の売上高は8,402,495千円となりました。

L P ガス事業のガス売上につきましては、新規顧客並びにガス販売量の増加により、1,075,026千円とな

りました。また、受注工事・器具販売では積極的な営業活動により147,185千円となり、L P ガス事業の売上高は、1,222,212千円となりました。

この結果、連結ベースでの売上高合計は、前中間連結会計期間に比べ225,016千円(2.4%)増加し9,624,707千円となりました。

損益

売上原価につきましては、原料価格上昇に伴う原材料費の増加などがあり、前中間連結会計期間に比べ640,297千円(13.6%)増加し5,338,860千円となりました。供給販売費及び一般管理費については、業務の効率化に伴う諸経費の削減などにより、前中間連結会計期間に比べ6,856千円(0.2%)減少し3,712,429千円となりました。

この結果、営業利益は、前中間連結会計期間に比べ408,424千円(41.6%)減少し573,417千円となりました。

営業外損益は、支払利息等の発生により、純額で39,861千円のマイナスとなりました。これらの結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べ406,003千円(43.2%)減少し533,555千円となりました。

特別損益は、貸倒引当金戻入益等の発生により、純額で5,995千円のプラスとなりました。

以上の結果、中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ190,386千円(35.3%)減少し349,314千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度に比べ437,274千円減少し、1,773,922千円（前期末比19.8%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ、831,610千円収入が減少し、1,415,912千円（前年同期は2,247,523千円）となりました。

主な要因は、仕入債務の減少、税金等調整前中間純利益の減少及び売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ、289,551千円支出が減少し、1,507,567千円（前年同期は 1,797,118千円）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ、686,762千円支出が減少し、345,620千円（前年同期は 1,032,382千円）となりました。

主な要因は、新規借入の増加及び、長期借入金の返済額が減少したことによるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末の資金残高は、1,773,922千円（前期末比19.8%減）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末（平成22年3月31日）において、実施中又は計画中であった重要な設備の新設、拡充等のうち、当中間連結会計期間中に完成したものは次のとおりであります。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	取得価額 (千円)	完成年月
提出会社	春日部地区 (埼玉県春日部市)	都市ガス事業	供給設備 新設導管他	759,504	平成22年4月 ～平成22年9月
	越谷地区 (埼玉県越谷市)	都市ガス事業	供給設備 新設導管他	228,953	平成22年4月 ～平成22年9月
	吉川地区 (埼玉県吉川市)	都市ガス事業	供給設備 新設導管他	63,693	平成22年4月 ～平成22年9月
	合 計			1,052,151	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,320,000
計	6,320,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成22年 9 月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,138,211	2,138,211	非上場・非登録	単元株式数は100株であります。 (注) 1、2
計	2,138,211	2,138,211	—	—

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

- 1 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第 1 項第 1 号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第 9 条において定めております。
- 2 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第 1 項第 3 号に定める内容を定めており、相続その他の一般承継により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当社に売り渡すことを請求することができる旨を定款第10条に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年 9月30日	—	2,138	—	1,250,000	—	346,078

(6) 【大株主の状況】

平成22年 9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本瓦斯株式会社	東京都中央区八丁堀 2—10— 7	1,380,716	64.57
藤 村 博 一	埼玉県春日部市	78,552	3.67
井 橋 吉 一	埼玉県越谷市	68,314	3.20
藤 村 定 子	埼玉県春日部市	39,925	1.87
株式会社イハシ	埼玉県越谷市流通団地 1— 1— 2	36,384	1.70
吉 野 寛 治	埼玉県越谷市	35,520	1.66
桃 木 俊 郎	埼玉県越谷市	32,640	1.53
秋 山 昇 己	埼玉県春日部市	28,274	1.32
吉 野 輝 江	埼玉県越谷市	27,200	1.27
井 橋 佳	埼玉県越谷市	26,246	1.23
計	—	1,753,771	82.02

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 9 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,123,300	21,233	—
単元未満株式	普通株式 14,811	—	—
発行済株式総数	2,138,211	—	—
総株主の議決権	—	21,233	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東彩ガス株式会社	春日部市大場202番地	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

2 【株価の推移】

当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、協立監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第51期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第51期中間会計期間の中間財務諸表

あずさ監査法人

第52期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第52期中間会計期間の中間財務諸表

協立監査法人

1【中間連結財務諸表等】
(1)【中間連結財務諸表】
【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
固定資産			
有形固定資産			
供給設備	2, 3 17,283,134	2, 3 17,101,507	2, 3 17,525,019
業務設備	2 1,680,060	2 1,620,729	2 1,661,910
その他の設備	502,578	474,131	493,893
休止設備	2 83,969	2 58,140	2 58,140
建設仮勘定	324,763	603,180	699,982
有形固定資産合計	1 19,874,507	1 19,857,690	1 20,438,947
無形固定資産			
借地権	19,386	19,386	19,386
のれん	40,669	28,192	34,431
ソフトウェア	91,354	70,711	84,646
その他無形固定資産	10,303	10,179	10,241
無形固定資産合計	161,713	128,469	148,704
投資その他の資産			
投資有価証券	70,586	59,574	71,778
繰延税金資産	165,317	141,636	153,347
その他投資	183,264	193,815	182,902
貸倒引当金	305	644	2,620
投資その他の資産合計	418,863	394,383	405,408
固定資産合計	20,455,084	20,380,543	20,993,060
流動資産			
現金及び預金	1,470,532	1,773,922	2,211,196
受取手形及び売掛金	1,150,166	1,229,755	1,974,735
製品	9,409	12,268	8,632
貯蔵品	31,681	75,953	32,281
繰延税金資産	227,428	226,852	248,231
その他流動資産	105,038	120,610	89,777
貸倒引当金	6,220	6,148	10,334
流動資産合計	2,988,035	3,433,214	4,554,520
資産合計	23,443,120	23,813,757	25,547,580

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成22年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年 3月31日)	
負債の部						
固定負債						
長期借入金	2	5,782,810	2	5,313,984	2	5,510,650
再評価に係る繰延税金負債		265,313		265,313		265,313
退職給付引当金		14,459		17,182		15,756
役員退職慰労引当金		141,265		133,892		158,338
ガスホルダー修繕引当金		28,566		33,502		31,213
その他固定負債		136,878		81,071		146,178
固定負債合計		6,369,293		5,844,946		6,127,450
流動負債						
1年以内に期限到来の固定負債	2, 5	2,261,213	2, 5	2,214,976	2, 5	2,211,042
買掛金		909,324		874,937		1,709,719
未払法人税等		363,738		218,199		472,589
関係会社短期債務		420,962		477,241		1,027,533
賞与引当金		194,259		192,754		158,932
その他流動負債	6	480,756	6	622,893		664,465
流動負債合計		4,630,255		4,601,002		6,244,283
負債合計		10,999,549		10,445,949		12,371,734
純資産の部						
株主資本						
資本金		1,250,000		1,250,000		1,250,000
資本剰余金		346,078		346,078		346,078
利益剰余金		11,412,497		12,342,412		12,142,761
自己株式		212		212		212
株主資本合計		13,008,362		13,938,277		13,738,626
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		4,175		9,852		2,164
土地再評価差額金		560,616		560,616		560,616
評価・換算差額等合計		564,791		570,468		562,780
純資産合計		12,443,570		13,367,808		13,175,846
負債純資産合計		23,443,120		23,813,757		25,547,580

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	1 9,399,690	1 9,624,707	20,688,694
売上原価	4,698,562	5,338,860	10,869,019
売上総利益	4,701,128	4,285,847	9,819,675
供給販売費及び一般管理費			
供給販売費	2,647,093	2,594,329	5,437,015
一般管理費	1,072,193	1,118,100	2,176,524
供給販売費及び一般管理費合計	2 3,719,286	2 3,712,429	2 7,613,539
営業利益	981,841	573,417	2,206,135
営業外収益			
受取利息	425	195	1,535
受取配当金	1,117	998	2,328
導管移設補償料	1,379	110	8,959
不動産賃貸料	1,268	1,319	2,525
熱量変更派遣要員労務費収入	3,519	-	4,067
雑収入	9,792	9,575	22,880
営業外収益合計	17,502	12,199	42,297
営業外費用			
支払利息	59,728	51,753	116,222
雑支出	56	307	3,443
営業外費用合計	59,785	52,061	119,665
経常利益	939,558	533,555	2,128,767
特別利益			
固定資産売却益	3 162	3 1,792	3 472
貸倒引当金戻入額	6,552	4,221	2,966
ゴルフ会員権売却益	230	-	230
退職給付引当金戻入額	96,815	-	96,815
特別利益合計	103,759	6,014	100,484
特別損失			
固定資産売却損	-	4 19	4 54
確定拠出年金移行差損	190,021	-	190,021
配送費用	-	-	68,951
投資有価証券評価損	-	-	2,000
特別損失合計	190,021	19	261,027
税金等調整前中間純利益	853,297	539,551	1,968,224
法人税等	303,515	152,497	698,191
法人税等調整額	9,946	37,605	67
法人税等合計	313,461	19,102	698,124
少数株主損益調整前中間純利益	-	349,448	-
少数株主利益	134	134	134
中間純利益	539,701	349,314	1,269,965

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等 変動計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	1,250,000	1,250,000	1,250,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	1,250,000	1,250,000	1,250,000
資本剰余金			
前期末残高	346,078	346,078	346,078
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	346,078	346,078	346,078
利益剰余金			
前期末残高	11,001,079	12,142,761	11,001,079
当中間期変動額			
剰余金の配当	128,283	149,664	128,283
中間純利益	539,701	349,314	1,269,965
当中間期変動額合計	411,417	199,650	1,141,682
当中間期末残高	11,412,497	12,342,412	12,142,761
自己株式			
前期末残高	212	212	212
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	212	212	212
株主資本合計			
前期末残高	12,596,944	13,738,626	12,596,944
当中間期変動額			
剰余金の配当	128,283	149,664	128,283
中間純利益	539,701	349,314	1,269,965
当中間期変動額合計	411,417	199,650	1,141,682
当中間期末残高	13,008,362	13,938,277	13,738,626

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等 変動計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	3,200	2,164	3,200
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	974	7,688	1,036
当中間期変動額合計	974	7,688	1,036
当中間期末残高	4,175	9,852	2,164
土地再評価差額金			
前期末残高	560,616	560,616	560,616
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	560,616	560,616	560,616
評価・換算差額等合計			
前期末残高	563,817	562,780	563,817
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	974	7,688	1,036
当中間期変動額合計	974	7,688	1,036
当中間期末残高	564,791	570,468	562,780
純資産合計			
前期末残高	12,033,127	13,175,846	12,033,127
当中間期変動額			
剰余金の配当	128,283	149,664	128,283
中間純利益	539,701	349,314	1,269,965
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	974	7,688	1,036
当中間期変動額合計	410,443	191,962	1,142,718
当中間期末残高	12,443,570	13,367,808	13,175,846

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	853,297	539,551	1,968,224
減価償却費	1,497,788	1,544,931	3,130,808
長期前払費用償却額	3,725	2,358	6,739
のれん償却額	6,238	6,238	12,477
無形固定資産償却費	19,890	19,042	38,917
固定資産売却損益（ は益）	162	1,773	418
有形固定資産除却損	7,441	3,533	56,514
配送費用	-	-	68,951
投資有価証券評価損益（ は益）	-	-	2,000
長期前払費用の増減額（ は増加）	88,864	-	88,864
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8,714	6,161	2,286
賞与引当金の増減額（ は減少）	42,565	33,821	7,238
退職給付引当金の増減額（ は減少）	95,319	1,425	94,022
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10,645	24,446	27,718
ガスホルダー修繕引当金の増減額（ は減少）	2,646	2,289	5,292
受取利息及び受取配当金	1,543	1,193	3,864
支払利息	59,728	51,753	116,222
売上債権の増減額（ は増加）	911,108	744,979	86,540
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,389	47,308	5,212
仕入債務の増減額（ は減少）	505,272	926,683	42,731
未払消費税等の増減額（ は減少）	44,353	17,343	40,817
確定拠出年金移行時未払金の増減額（ は減少）	205,317	68,494	200,102
その他	110,781	33,678	105,931
小計	2,759,993	1,890,200	5,640,925
利息及び配当金の受取額	1,543	1,193	3,864
利息の支払額	58,712	51,594	114,025
配送費用の支払額	-	-	68,951
法人税等の支払額	455,301	423,887	804,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,247,523	1,415,912	4,657,600
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,795,652	1,567,518	3,138,095
有形固定資産の売却による収入	231	2,444	1,009
工事負担金等受入による収入	15,957	73,861	30,467
投資有価証券の売却による収入	14,565	-	10
無形固定資産の取得による支出	1,001	785	26,821
敷金の差入による支出	1,400	340	1,400
差入保証金の差入による支出	-	10,000	-
貸付けによる支出	2,366	2,359	3,089
貸付金の回収による収入	1,439	1,623	3,004
その他	240	4,493	4,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,797,118	1,507,567	3,139,144
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	400,000	1,000,000	1,300,000
長期借入金返済による支出	1,303,965	1,193,627	2,530,088
リース債務の返済による支出	-	2,194	1,264
配当金の支払額	128,283	149,664	128,283
少数株主への配当金の支払額	134	134	134
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,032,382	345,620	1,359,770
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	581,978	437,274	158,685
現金及び現金同等物の期首残高	2,052,510	2,211,196	2,052,510
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,470,532	1,773,922	2,211,196

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2 社 会社名：㈱ガスプラザ東彩、東彩設備㈱ (2) 非連結子会社の数 一社 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年 5 月13日) を適用しております。 これによる損益への影響はありません。	(1) 連結子会社の数 2 社 会社名：㈱ガスプラザ東彩、東彩設備㈱ (2) 非連結子会社の数 一社	(1) 連結子会社の数 2 社 会社名：㈱ガスプラザ東彩、東彩設備㈱ (2) 非連結子会社の数 一社
2 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
3 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左

22/64

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	退職給付引当金 連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社の退職金制度のうち、税制適格退職年金制度にかかる部分について、平成21年 7 月 1 日に規約型確定給付企業年金基金及び確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度へ移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 2 号)を適用し、退職給付引当金戻入額として特別利益に96,815千円、終了損失額を確定拠出年金移行差損として特別損失に190,021千円計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分しております。 賞与引当金 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。	退職給付引当金 連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 役員退職慰労引当金 同左 ガスホルダー修繕引当金 同左 賞与引当金 同左	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社の退職金制度のうち、税制適格退職年金制度にかかる部分について、平成21年 7 月 1 日に規約型確定給付企業年金基金及び確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度へ移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 2 号)を適用し、退職給付引当金戻入額として特別利益に96,815千円、終了損失額を確定拠出年金移行差損として特別損失に190,021千円計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 ガスホルダー修繕引当金 同左 賞与引当金 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	(4) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 法人税等の会計処理 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。 ―――	(4) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 法人税等の会計処理 同左 (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(4) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 法人税等の会計処理 ――― ―――
4 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	―――	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【会計方針の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
-----	(資産除去債務に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。	(工事契約に関する会計基準等) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度に着手した工事契約から適用しております。 これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
(中間連結貸借対照表) 1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になったことに伴い、前中間連結会計期間において「たな卸資産」として掲記されたものは、当中間連結会計期間から「製品」「貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「たな卸資産」に含まれる「製品」「貯蔵品」はそれぞれ12,879千円、58,561千円であります。 2. 前中間連結会計期間まで「ソフトウェア」を「その他無形固定資産」に含めて表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い中間連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当中間連結会計期間より「ソフトウェア」を区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間のその他無形固定資産に含まれる「ソフトウェア」「その他無形固定資産」はそれぞれ104,137千円、10,427千円であります。	(中間連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3 月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」の科目を表示しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																						
1 有形固定資産の減価償却累計額 49,128,366千円 2 長期借入金391,580千円(1 年以内の返済分150,380千円含む)の担保として工場財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。 担保に供している資産 <table><tr><td>供給設備</td><td>17,034,913千円</td></tr><tr><td>業務設備</td><td>1,398,140千円</td></tr><tr><td>休止設備</td><td>43,018千円</td></tr><tr><td>計</td><td>18,476,073千円</td></tr></table> 3 供給設備の取得価額は、工事負担金等受入のため、次の金額が圧縮記帳されております。 <table><tr><td>当期圧縮記帳額</td><td>118千円</td></tr><tr><td>圧縮記帳累計額</td><td>2,105,750千円</td></tr></table> 4 偶発債務 社会福祉法人大幸会の金融機関からの借入金400,000千円に対して、債務保証を行っております。 5 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は、長期借入金の1年以内返済額2,261,213千円であります。 6 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺の上、55,765千円を流動負債「その他の流動負債」に含めて表示しております。 7 当社及び連結子会社（東彩設備株式会社）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 <table><tr><td>当座貸越極度額</td><td>700,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>—</td></tr><tr><td>差引額</td><td>700,000千円</td></tr></table>	供給設備	17,034,913千円	業務設備	1,398,140千円	休止設備	43,018千円	計	18,476,073千円	当期圧縮記帳額	118千円	圧縮記帳累計額	2,105,750千円	当座貸越極度額	700,000千円	借入実行残高	—	差引額	700,000千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 52,296,816千円 2 長期借入金241,200千円(1 年以内の返済分124,880千円含む)の担保として工場財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。 担保に供している資産 <table><tr><td>供給設備</td><td>16,013,388千円</td></tr><tr><td>業務設備</td><td>1,364,611千円</td></tr><tr><td>休止設備</td><td>43,018千円</td></tr><tr><td>計</td><td>17,421,018千円</td></tr></table> 3 供給設備の取得価額は、工事負担金等受入のため、次の金額が圧縮記帳されております。 <table><tr><td>当期圧縮記帳額</td><td>32,650千円</td></tr><tr><td>圧縮記帳累計額</td><td>2,180,382千円</td></tr></table> 4 偶発債務 社会福祉法人大幸会の金融機関からの借入金500,000千円に対して、債務保証を行っております。 5 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は、長期借入金の1年以内返済額2,210,289千円及びリース債務4,687千円あります。 6 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺の上、41,958千円を流動負債「その他の流動負債」に含めて表示しております。 7 当社及び連結子会社（東彩設備株式会社）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 <table><tr><td>当座貸越極度額</td><td>700,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>—</td></tr><tr><td>差引額</td><td>700,000千円</td></tr></table>	供給設備	16,013,388千円	業務設備	1,364,611千円	休止設備	43,018千円	計	17,421,018千円	当期圧縮記帳額	32,650千円	圧縮記帳累計額	2,180,382千円	当座貸越極度額	700,000千円	借入実行残高	—	差引額	700,000千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 50,735,558千円 2 長期借入金312,760千円(1 年以内の返済分137,360千円含む)の担保として工場財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。 担保に供している資産 <table><tr><td>供給設備</td><td>16,577,655千円</td></tr><tr><td>業務設備</td><td>1,378,299千円</td></tr><tr><td>休止設備</td><td>43,018千円</td></tr><tr><td>計</td><td>17,998,974千円</td></tr></table> 3 供給設備の取得価額は、工事負担金等受入のため、次の金額が圧縮記帳されております。 <table><tr><td>当期圧縮記帳額</td><td>42,099千円</td></tr><tr><td>圧縮記帳累計額</td><td>2,147,731千円</td></tr></table> 4 偶発債務 社会福祉法人大幸会の金融機関からの借入金500,000千円に対して、債務保証を行っております。 5 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は、長期借入金の1年以内返済額2,207,250千円及びリース債務3,792千円あります。 6 ————— 7 当社及び連結子会社（東彩設備株式会社）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 <table><tr><td>当座貸越極度額</td><td>700,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>—</td></tr><tr><td>差引額</td><td>700,000千円</td></tr></table>	供給設備	16,577,655千円	業務設備	1,378,299千円	休止設備	43,018千円	計	17,998,974千円	当期圧縮記帳額	42,099千円	圧縮記帳累計額	2,147,731千円	当座貸越極度額	700,000千円	借入実行残高	—	差引額	700,000千円
供給設備	17,034,913千円																																																							
業務設備	1,398,140千円																																																							
休止設備	43,018千円																																																							
計	18,476,073千円																																																							
当期圧縮記帳額	118千円																																																							
圧縮記帳累計額	2,105,750千円																																																							
当座貸越極度額	700,000千円																																																							
借入実行残高	—																																																							
差引額	700,000千円																																																							
供給設備	16,013,388千円																																																							
業務設備	1,364,611千円																																																							
休止設備	43,018千円																																																							
計	17,421,018千円																																																							
当期圧縮記帳額	32,650千円																																																							
圧縮記帳累計額	2,180,382千円																																																							
当座貸越極度額	700,000千円																																																							
借入実行残高	—																																																							
差引額	700,000千円																																																							
供給設備	16,577,655千円																																																							
業務設備	1,378,299千円																																																							
休止設備	43,018千円																																																							
計	17,998,974千円																																																							
当期圧縮記帳額	42,099千円																																																							
圧縮記帳累計額	2,147,731千円																																																							
当座貸越極度額	700,000千円																																																							
借入実行残高	—																																																							
差引額	700,000千円																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 当社グループの売上高の大半を占めている「ガス事業」の性質上、上半期は季節的にガスの不需要期にあたるため上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 2 供給販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給料手当 610,996千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,132千円 ガスホルダー修繕引当金繰入額 2,646千円 賞与引当金繰入額 194,259千円 退職給付費用 39,061千円 減価償却費 1,520,661千円 3 固定資産売却益は、その他の設備の機械装置の売却によるものであります。 4 -----	1 当社グループの売上高の大半を占めている「ガス供給事業」の性質上、上半期は季節的にガスの不需要期にあたるため上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 2 供給販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給料手当 610,831千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,559千円 ガスホルダー修繕引当金繰入額 2,289千円 賞与引当金繰入額 192,754千円 退職給付費用 42,759千円 減価償却費 1,568,581千円 3 固定資産売却益は、その他の設備の機械装置の売却によるものであります。 4 固定資産売却損は、その他の設備の機械装置の売却によるものであります。	1 ----- 2 供給販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,410,697千円 役員退職慰労引当金繰入額 32,978千円 ガスホルダー修繕引当金繰入額 5,292千円 賞与引当金繰入額 158,932千円 退職給付費用 79,728千円 租税課金 473,118千円 減価償却費 3,176,135千円 3 固定資産売却益は、その他の設備の機械装置の売却によるものであります。 4 固定資産売却損は、その他の設備の機械装置の売却によるものであります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,138,211	—	—	2,138,211

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	152	—	—	152

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	128,283	60	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,138,211	—	—	2,138,211

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	152	—	—	152

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	149,664	70	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,138,211	—	—	2,138,211

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	152	—	—	152

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	128,283	60	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149,664	70	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月24日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び預金 1,470,532千円 預入期間 3 か月超 の定期預金 — 現金及び 現金同等物 1,470,532千円	1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び預金 1,773,922千円 預入期間 3 か月超 の定期預金 — 現金及び 現金同等物 1,773,922千円	1 現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関 係 現金及び預金 2,211,196千円 預入期間 3 か月超 の定期預金 — 現金及び 現金同等物 2,211,196千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>供給設備</td><td>35,784</td><td>25,313</td><td>10,470</td></tr><tr><td>業務設備</td><td>37,100</td><td>24,679</td><td>12,421</td></tr><tr><td>合計</td><td>72,884</td><td>49,992</td><td>22,891</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	供給設備	35,784	25,313	10,470	業務設備	37,100	24,679	12,421	合計	72,884	49,992	22,891	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>供給設備</td><td>35,784</td><td>32,470</td><td>3,313</td></tr><tr><td>業務設備</td><td>37,100</td><td>32,046</td><td>5,053</td></tr><tr><td>合計</td><td>72,884</td><td>64,517</td><td>8,367</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	供給設備	35,784	32,470	3,313	業務設備	37,100	32,046	5,053	合計	72,884	64,517	8,367	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>供給設備</td><td>35,784</td><td>28,892</td><td>6,892</td></tr><tr><td>業務設備</td><td>37,100</td><td>28,389</td><td>8,711</td></tr><tr><td>合計</td><td>72,884</td><td>57,281</td><td>15,603</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	供給設備	35,784	28,892	6,892	業務設備	37,100	28,389	8,711	合計	72,884	57,281	15,603
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
供給設備	35,784	25,313	10,470																																															
業務設備	37,100	24,679	12,421																																															
合計	72,884	49,992	22,891																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
供給設備	35,784	32,470	3,313																																															
業務設備	37,100	32,046	5,053																																															
合計	72,884	64,517	8,367																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
供給設備	35,784	28,892	6,892																																															
業務設備	37,100	28,389	8,711																																															
合計	72,884	57,281	15,603																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 14,524千円 1年超 8,367千円 合計 22,891千円	(注) 同左 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 7,273千円 1年超 1,094千円 合計 8,367千円	(注) 取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 13,170千円 1年超 2,432千円 合計 15,603千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,288千円 減価償却費相当額 7,288千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,235千円 減価償却費相当額 7,235千円 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 14,576千円 減価償却費相当額 14,576千円 同左																																																
2 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち、解約不能なものに係る未経過リース料 1年以内 1,060千円 1年超 707千円 合計 1,768千円	2 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち、解約不能なものに係る未経過リース料 1年以内 1,110千円 1年超 3,792千円 合計 4,902千円	2 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち、解約不能なものに係る未経過リース料 1年以内 1,202千円 1年超 4,347千円 合計 5,550千円																																																

(金融商品関係)

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券			
その他有価証券	40,074	40,074	—
(2)現金及び預金	1,773,922	1,773,922	—
(3)受取手形及び売掛金	1,223,607	1,223,607	—
(4)長期借入金	(7,524,273)	(7,508,634)	15,639
(5)買掛金	(874,937)	(874,937)	—
(6)関係会社短期債務	(477,241)	(477,241)	—

負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額19,500千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券 その他有価証券」には含まれていません。

(注2) 1年以内に返済予定の長期借入金は、中間連結貸借対照表上、1年以内に期限到来の固定負債に含めて表示しております。

(注3) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(2) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 受取手形及び売掛金

信用リスクを個別に把握することが極めて困難であるため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、時価を算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 関係会社短期債務

関係会社に対する買掛金・未払金・未払費用であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券			
その他有価証券	52,278	52,278	—
(2)現金及び預金	2,211,196	2,211,196	—
(3)受取手形及び売掛金	1,964,401	1,964,401	—
(4)長期借入金	(7,717,900)	(7,698,473)	19,427
(5)買掛金	(1,709,719)	(1,709,719)	—
(6)関係会社短期債務	(1,027,533)	(1,027,533)	—

負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 非上場株式(連結貸借対照表計上額19,500千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券 その他有価証券」には含まれていません。

(注2) 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上、1年以内に期限到来の固定負債に含めて表示しております。

(注3) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(2) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 受取手形及び売掛金

信用リスクを個別に把握することが極めて困難であるため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、時価を算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 関係会社短期債務

関係会社に対する買掛金・未払金・未払費用であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間(平成21年 9 月30日)		
その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	55,714	49,086	6,627
計	55,714	49,086	6,627

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成21年 9 月30日)
非上場株式	21,500
計	21,500

(当中間連結会計期間)

区分	当中間連結会計期間(平成22年 9 月30日)		
その他有価証券	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	12,096	8,808	3,287
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	27,978	46,905	18,927
計	40,074	55,714	15,639

(前連結会計年度)

区分	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)		
その他有価証券	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	26,278	15,901	10,377
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	26,000	39,812	13,812
計	52,278	55,714	3,435

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成21年 9 月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成22年 9 月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成22年 3 月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

[前へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

	ガス事業 (千円)	工事・器具 事業 (千円)	L P G事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,933,304	1,310,553	1,122,960	32,873	9,399,690	—	9,399,690
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,933,304	1,310,553	1,122,960	32,873	9,399,690	—	9,399,690
営業費用	5,821,487	1,120,285	1,058,190	22,870	8,022,833	395,015	8,417,849
営業利益	1,111,816	190,268	64,769	10,002	1,376,857	395,015	981,841

(注) 1 事業区分の方法につきましては、主としてガス事業会計規則に準拠した売上計上区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品等の名称

(1) ガス事業.....ガス導管を通じて供給する都市ガス

(2) 工事・器具事業.....(工事)都市ガスに係る需要家ガス設備

(器具)都市ガス機器(ガスヒートポンプエアコン(GHP)、温水式ガス床暖房器、給湯器等)の売上、住宅リフォーム工事

(3) L P G事業.....L P ガス、都市ガス供給区域外簡易ガス、L P ガス用需要家設備工事、L P ガス用ガス機器

(4) その他の事業.....給排水管等に関する工事、浄水器等の販売、エコ・ステーションに関する売上、料理教室の運営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用395,015千円であります。

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

	ガス事業 (千円)	工事・器具 事業 (千円)	L P G事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,313,459	2,697,195	2,614,714	63,324	20,688,694	—	20,688,694
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	15,313,459	2,697,195	2,614,714	63,324	20,688,694	—	20,688,694
営業費用	12,788,648	2,379,716	2,439,503	51,362	17,659,232	823,325	18,482,558
営業利益	2,524,810	317,478	175,211	11,961	3,029,461	823,325	2,206,135

(注) 1 事業区分の方法につきましては、主としてガス事業会計規則に準拠した売上計上区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品等の名称

(1) ガス事業.....ガス導管を通じて供給する都市ガス

(2) 工事・器具事業.....(工事)都市ガスに係る需要家ガス設備

(器具)都市ガス機器(ガスヒートポンプエアコン(GHP)、温水式ガス床暖房器、給湯器等)の売上、住宅リフォーム工事

(3) L P G事業.....L P ガス、都市ガス供給区域外簡易ガス、L P ガス用需要家設備工事、L P ガス用ガス機器

(4) その他の事業.....給排水管等に関する工事、浄水器等の販売、エコ・ステーションに関する売上、料理教室の運営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用823,325千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 9 月30日)及び前連結会計年度(自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、開示の対象となる事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 9 月30日)及び前連結会計年度(自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

海外での営業活動を行っていないため、開示の対象となる事項はありません。

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、都市ガス事業及びLPGガス事業を営んでおり、取り扱う製品・サービスによって経営単位を独立させ戦略的に事業活動を展開しております。

従って、当社は取り扱う製品・サービス別のセグメントである「都市ガス事業」及び「LPGガス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「都市ガス事業」は、都市ガスの供給、需要家ガス設備工事、都市ガス用ガスヒートポンプエアコン（GHP）、温水式ガス床暖房、給湯器等ガス機器、住宅リフォーム工事、天然ガス自動車燃料充填（エコ・ステーション）、料理教室の運営、浄水器等の販売を行っております。「LPGガス事業」はLPGガス・都市ガス供給区域外における簡易ガスの供給、LPGガス用需要家設備工事、LPGガス用ガス機器等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1	(単位：千円) 中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	都市ガス事業	LPGガス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,402,495	1,222,212	9,624,707	—	9,624,707
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,402,495	1,222,212	9,624,707	—	9,624,707
セグメント利益	949,712	16,459	966,172	392,754	573,417
セグメント資産	22,654,264	1,051,543	23,705,808	107,949	23,813,757
その他の項目					
減価償却費（注）3	1,529,721	33,697	1,563,419	2,913	1,566,332
のれんの償却額	6,238	—	6,238	—	6,238
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,112,101	9,674	1,121,776	—	1,121,776

(注) 1 . 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 392,754千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額107,949千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注) 2 . セグメント利益は中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注) 3 . 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	都市ガス供給	L P ガス供給	合計
外部顧客への売上高	7,147,077	1,075,026	8,222,104

2 . 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 . 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	都市ガス事業	L P ガス事業	計		
当中間期償却額	6,238	—	6,238	—	6,238
当中間期末残高	28,192	—	28,192	—	28,192

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）

該当事項はありません

（追加情報）

当中間連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 5,820円3銭 1株当たり中間純利益 金額 252円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については、潜在株式が存 在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 6,252円31銭 1株当たり中間純利益 金額 163円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については、潜在株式が存 在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 6,162円52銭 1株当たり当期純利益 金額 593円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部 の合計額(千円)	12,443,570	13,367,808	13,175,846
普通株式に係る純資産額(千円)	12,443,570	13,367,808	13,175,846
普通株式の発行済株式数(株)	2,138,211	2,138,211	2,138,211
普通株式の自己株式数(株)	152	152	152
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(株)	2,138,059	2,138,059	2,138,059

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当 期)純利益(千円)	539,701	349,314	1,269,965
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	539,701	349,314	1,269,965
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,138,059	2,138,059	2,138,059

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】
(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
資産の部			
固定資産			
有形固定資産			
供給設備	2, 3 17,569,533	2, 3 17,353,818	2, 3 17,776,279
業務設備	2 1,678,408	2 1,619,756	2 1,660,690
附帯事業設備	499,363	470,122	490,248
休止設備	2 83,969	2 58,140	2 58,140
建設仮勘定	282,714	473,112	473,459
有形固定資産合計	1 20,113,990	1 19,974,951	1 20,458,818
無形固定資産			
借地権	19,386	19,386	19,386
のれん	40,669	28,192	34,431
ソフトウェア	90,593	66,015	84,631
その他無形固定資産	9,140	9,016	9,078
無形固定資産合計	159,789	122,610	147,527
投資その他の資産			
投資有価証券	70,586	59,574	71,778
関係会社投資	30,160	30,160	30,160
長期貸付金	6,761	6,370	5,955
出資金	22,215	22,215	22,215
長期前払費用	118,377	118,640	116,506
繰延税金資産	123,930	90,751	121,880
その他投資	35,581	46,259	37,895
貸倒引当金	305	644	2,620
投資その他の資産合計	407,306	373,328	403,771
固定資産合計	20,681,086	20,470,890	21,010,116
流動資産			
現金及び預金	1,236,229	1,603,981	1,990,211
受取手形	1,550	40,311	1,890
売掛金	911,143	988,416	1,434,607
未収入金	13,718	30,284	32,797
製品	9,409	12,268	8,632
貯蔵品	30,627	72,147	31,142
前払費用	23,083	24,642	13,713
関係会社短期債権	1,422	1,057	3,779
繰延税金資産	220,299	217,685	243,720
その他流動資産	63,644	60,896	38,238
貸倒引当金	5,280	6,110	8,300
流動資産合計	2,505,847	3,045,582	3,790,433
資産合計	23,186,933	23,516,473	24,800,550

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成22年 9 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年 3 月31日)	
負債の部						
固定負債						
長期借入金	2	5,782,810	2	5,313,984	2	5,510,650
関係会社長期債務		160,000		210,000		210,000
再評価に係る繰延税金負債		265,313		265,313		265,313
役員退職慰労引当金		140,994		133,892		158,338
ガスホルダー修繕引当金		28,566		33,502		31,213
その他固定負債		136,878		77,791		146,178
固定負債合計		6,514,563		6,034,483		6,321,693
流動負債						
1年以内に期限到来の固定負債	2, 5	2,261,213	2, 5	2,214,081	2, 5	2,211,042
買掛金		479,848		593,189		852,293
未払金	6	76,444	6	78,067		164,985
未払費用		228,333		209,467		267,041
未払法人税等		348,323		192,430		469,838
前受金		75,237		106,001		56,782
預り金		45,119		49,633		38,591
関係会社短期債務		503,812		526,046		1,086,785
賞与引当金		178,069		173,878		144,134
流動負債合計		4,196,402		4,142,796		5,291,495
負債合計		10,710,965		10,177,280		11,613,189
純資産の部						
株主資本						
資本金		1,250,000		1,250,000		1,250,000
資本剰余金						
資本準備金		346,078		346,078		346,078
資本剰余金合計		346,078		346,078		346,078
利益剰余金						
利益準備金		206,552		206,552		206,552
その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		24,251		20,323		21,385
別途積立金		3,018,000		3,018,000		3,018,000
繰越利益剰余金		8,196,091		9,068,921		8,908,339
利益剰余金合計		11,444,894		12,313,796		12,154,276
自己株式		212		212		212
株主資本合計		13,040,760		13,909,662		13,750,141
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		4,175		9,852		2,164
土地再評価差額金		560,616		560,616		560,616
評価・換算差額等合計		564,791		570,468		562,780
純資産合計		12,475,968		13,339,193		13,187,361
負債純資産合計		23,186,933		23,516,473		24,800,550

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
製品売上			
ガス売上	1 6,933,304	1 7,147,077	15,313,459
製品売上合計	6,933,304	7,147,077	15,313,459
売上原価			
期首たな卸高	10,372	8,632	10,372
当期製品仕入高	3,073,037	3,637,698	7,182,036
当期製品自家使用高	12,579	15,095	24,876
期末たな卸高	9,409	12,268	8,632
売上原価合計	3,061,420	3,618,966	7,158,919
売上総利益	3,871,883	3,528,111	8,154,540
供給販売費	2,774,757	2,728,468	5,705,185
一般管理費	395,015	393,941	823,325
供給販売費及び一般管理費	3,169,772	3,122,409	6,528,511
事業利益	702,110	405,701	1,626,028
営業雑収益			
受注工事収益	455,963	234,724	677,889
器具販売収益	731,152	849,014	1,683,932
営業雑収益合計	1,187,116	1,083,738	2,361,821
営業雑費用			
受注工事費用	404,197	211,719	614,717
器具販売費用	626,392	768,609	1,433,484
営業雑費用合計	1,030,589	980,328	2,048,202
附帯事業収益			
その他附帯事業収益	1,156,148	1,253,453	2,678,393
附帯事業収益合計	1,156,148	1,253,453	2,678,393
附帯事業費用			
その他附帯事業費用	1,081,648	1,233,528	2,489,367
附帯事業費用合計	1,081,648	1,233,528	2,489,367
営業利益	933,138	529,036	2,128,674
営業外収益			
受取利息	237	142	436
受取配当金	3,326	3,207	4,538
導管移設補償料	1,379	110	8,959
不動産賃貸料	3,673	2,749	6,385
熱量変更派遣要員労務費収入	3,519	-	4,067
雑収入	11,208	10,648	27,744
営業外収益合計	23,344	16,859	52,131
営業外費用			
支払利息	60,972	52,688	118,463
雑支出	56	307	3,443
営業外費用合計	61,028	52,996	121,906
経常利益	895,454	492,899	2,058,899

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
特別利益			
固定資産売却益	2 162	2 1,792	2 472
貸倒引当金戻入額	4,820	2,190	1,800
ゴルフ会員権売却益	230	-	230
退職給付引当金戻入額	96,815	-	96,815
特別利益合計	102,027	3,982	99,318
特別損失			
固定資産売却損	-	3 19	3 54
確定拠出年金移行差損	190,021	-	190,021
配送費用	-	-	68,951
投資有価証券評価損	-	-	2,000
特別損失合計	190,021	19	261,027
税引前中間純利益	807,460	496,862	1,897,190
法人税等	4 288,100	4 126,000	4 691,000
法人税等調整額	16,542	61,678	6,009
法人税等合計	304,642	187,678	684,990
中間純利益	502,817	309,184	1,212,199

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	1,250,000	1,250,000	1,250,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	1,250,000	1,250,000	1,250,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	346,078	346,078	346,078
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	346,078	346,078	346,078
資本剰余金合計			
前期末残高	346,078	346,078	346,078
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	346,078	346,078	346,078
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	206,552	206,552	206,552
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	206,552	206,552	206,552
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金			
前期末残高	26,389	21,385	26,389
当中間期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩	2,137	1,062	5,003
当中間期変動額合計	2,137	1,062	5,003
当中間期末残高	24,251	20,323	21,385
別途積立金			
前期末残高	3,018,000	3,018,000	3,018,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	3,018,000	3,018,000	3,018,000
繰越利益剰余金			
前期末残高	7,819,419	8,908,339	7,819,419
当中間期変動額			
剰余金の配当	128,283	149,664	128,283
固定資産圧縮積立金の取崩	2,137	1,062	5,003
中間純利益	502,817	309,184	1,212,199
当中間期変動額合計	376,671	160,582	1,088,920
当中間期末残高	8,196,091	9,068,921	8,908,339
利益剰余金合計			
前期末残高	11,070,360	12,154,276	11,070,360
当中間期変動額			
剰余金の配当	128,283	149,664	128,283
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-
中間純利益	502,817	309,184	1,212,199
当中間期変動額合計	374,534	159,520	1,083,916

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当中間期末残高	11,444,894	12,313,796	12,154,276
自己株式			
前期末残高	212	212	212
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	212	212	212
株主資本合計			
前期末残高	12,666,225	13,750,141	12,666,225
当中間期変動額			
剰余金の配当	128,283	149,664	128,283
中間純利益	502,817	309,184	1,212,199
当中間期変動額合計	374,534	159,520	1,083,916
当中間期末残高	13,040,760	13,909,662	13,750,141
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	3,200	2,164	3,200
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	974	7,688	1,036
当中間期変動額合計	974	7,688	1,036
当中間期末残高	4,175	9,852	2,164
土地再評価差額金			
前期末残高	560,616	560,616	560,616
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	560,616	560,616	560,616
評価・換算差額等合計			
前期末残高	563,817	562,780	563,817
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	974	7,688	1,036
当中間期変動額合計	974	7,688	1,036
当中間期末残高	564,791	570,468	562,780
純資産合計			
前期末残高	12,102,408	13,187,361	12,102,408
当中間期変動額			
剰余金の配当	128,283	149,664	128,283
中間純利益	502,817	309,184	1,212,199
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	974	7,688	1,036
当中間期変動額合計	373,559	151,831	1,084,952
当中間期末残高	12,475,968	13,339,193	13,187,361

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～45年 機械装置 5年～20年 導管 13年～22年 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 のれんについては、取得後 5 年間で均等償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
2 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 製品・貯蔵品の評価 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 製品・貯蔵品の評価 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 製品・貯蔵品の評価 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 ----- (追加情報) 当社の退職金制度のうち、税制適格退職年金制度にかかる部分について、平成21年 7 月 1 日に規約型確定給付企業年金基金及び確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度へ移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 2 号)を適用し、退職給付引当金戻入額として特別利益に96,815千円、終了損失額を確定拠出年金移行差損として特別損失に190,021千円計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 -----	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 ----- (追加情報) 当社の退職金制度のうち、税制適格退職年金制度にかかる部分について、平成21年 7 月 1 日に規約型確定給付企業年金基金及び確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度へ移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 2 号)を適用し、退職給付引当金戻入額として特別利益に96,815千円、終了損失額を確定拠出年金移行差損として特別損失に190,021千円計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 (4) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。 (5) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左 (4) ガスホルダー修繕引当金 同左 (5) 賞与引当金 同左	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 (4) ガスホルダー修繕引当金 同左 (5) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
4 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 法人税等の会計処理 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	消費税等の会計処理 同左 法人税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左 法人税等の会計処理 -----

【会計方針の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
-----	(資産除去債務に関する会計基準等) 当中間会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。	(工事契約に関する会計基準等) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度に着手した工事契約から適用しております。 これによる損益への影響はありません。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)																																																						
1 有形固定資産の減価償却累計額 49,390,811千円 2 長期借入金391,580千円(うち1年以内の返済分150,380千円含む)の担保として工場財団抵当に供しているものは次のとおりであります。 担保に供している資産 <table><tr><td>供給設備</td><td>17,328,440千円</td></tr><tr><td>業務設備</td><td>1,398,140千円</td></tr><tr><td>休止設備</td><td>43,018千円</td></tr><tr><td>計</td><td>18,769,600千円</td></tr></table> 3 供給設備の取得価額は、工事負担金等受入のため、次の金額が圧縮記帳されております。 <table><tr><td>当期圧縮額</td><td>118千円</td></tr><tr><td>圧縮累計額</td><td>2,105,750千円</td></tr></table> 4 偶発債務 社会福祉法人大幸会の金融機関からの借入金400,000千円に対して、債務保証を行っております。 5 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は、長期借入金の1年以内返済額2,261,213千円であります。 6 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうえ、49,652千円を流動負債「未払金」に含めて表示しております。 7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 <table><tr><td>当座貸越極度額</td><td>500,000千円</td></tr><tr><td>貸出実行残高</td><td>—</td></tr><tr><td>差引額</td><td>500,000千円</td></tr></table>	供給設備	17,328,440千円	業務設備	1,398,140千円	休止設備	43,018千円	計	18,769,600千円	当期圧縮額	118千円	圧縮累計額	2,105,750千円	当座貸越極度額	500,000千円	貸出実行残高	—	差引額	500,000千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 52,521,512千円 2 長期借入金241,200千円(うち1年以内の返済分124,880千円含む)の担保として工場財団抵当に供しているものは次のとおりであります。 担保に供している資産 <table><tr><td>供給設備</td><td>16,268,057千円</td></tr><tr><td>業務設備</td><td>1,364,611千円</td></tr><tr><td>休止設備</td><td>43,018千円</td></tr><tr><td>計</td><td>17,675,687千円</td></tr></table> 3 供給設備の取得価額は、工事負担金等受入のため、次の金額が圧縮記帳されております。 <table><tr><td>当期圧縮額</td><td>32,650千円</td></tr><tr><td>圧縮累計額</td><td>2,180,382千円</td></tr></table> 4 偶発債務 社会福祉法人大幸会の金融機関からの借入金500,000千円に対して、債務保証を行っております。 5 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は、長期借入金の1年以内返済額2,210,289千円及びリース債務3,792千円であります。 6 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうえ、34,965千円を流動負債「未払金」に含めて表示しております。 7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 <table><tr><td>当座貸越極度額</td><td>500,000千円</td></tr><tr><td>貸出実行残高</td><td>—</td></tr><tr><td>差引額</td><td>500,000千円</td></tr></table>	供給設備	16,268,057千円	業務設備	1,364,611千円	休止設備	43,018千円	計	17,675,687千円	当期圧縮額	32,650千円	圧縮累計額	2,180,382千円	当座貸越極度額	500,000千円	貸出実行残高	—	差引額	500,000千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 50,960,310千円 2 長期借入金312,760千円(うち1年以内の返済分137,360千円含む)の担保として工場財団抵当に供しているものは次のとおりであります。 担保に供している資産 <table><tr><td>供給設備</td><td>16,834,738千円</td></tr><tr><td>業務設備</td><td>1,378,299千円</td></tr><tr><td>休止設備</td><td>43,018千円</td></tr><tr><td>計</td><td>18,256,057千円</td></tr></table> 3 供給設備の取得価額は、工事負担金等受入のため、次の金額が圧縮記帳されております。 <table><tr><td>当期圧縮額</td><td>42,099千円</td></tr><tr><td>圧縮累計額</td><td>2,147,731千円</td></tr></table> 4 偶発債務 社会福祉法人大幸会の金融機関からの借入金500,000千円に対して、債務保証を行っております。 5 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は、長期借入金の1年以内返済額2,207,250千円及びリース債務3,792千円であります。 6 ————— 7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 <table><tr><td>当座貸越極度額</td><td>500,000千円</td></tr><tr><td>貸出実行残高</td><td>—</td></tr><tr><td>差引額</td><td>500,000千円</td></tr></table>	供給設備	16,834,738千円	業務設備	1,378,299千円	休止設備	43,018千円	計	18,256,057千円	当期圧縮額	42,099千円	圧縮累計額	2,147,731千円	当座貸越極度額	500,000千円	貸出実行残高	—	差引額	500,000千円
供給設備	17,328,440千円																																																							
業務設備	1,398,140千円																																																							
休止設備	43,018千円																																																							
計	18,769,600千円																																																							
当期圧縮額	118千円																																																							
圧縮累計額	2,105,750千円																																																							
当座貸越極度額	500,000千円																																																							
貸出実行残高	—																																																							
差引額	500,000千円																																																							
供給設備	16,268,057千円																																																							
業務設備	1,364,611千円																																																							
休止設備	43,018千円																																																							
計	17,675,687千円																																																							
当期圧縮額	32,650千円																																																							
圧縮累計額	2,180,382千円																																																							
当座貸越極度額	500,000千円																																																							
貸出実行残高	—																																																							
差引額	500,000千円																																																							
供給設備	16,834,738千円																																																							
業務設備	1,378,299千円																																																							
休止設備	43,018千円																																																							
計	18,256,057千円																																																							
当期圧縮額	42,099千円																																																							
圧縮累計額	2,147,731千円																																																							
当座貸越極度額	500,000千円																																																							
貸出実行残高	—																																																							
差引額	500,000千円																																																							

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 当社の売上高の大半を占めている「ガス事業」の性質上、上半期は季節的にガスの不需要期にあたるため上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 2 固定資産売却益は、附帯事業設備の機械装置の売却によるものであります。 3 _____ 4 法人税等には住民税が含まれております。 5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 1,544,439千円 無形固定資産 25,257千円	1 当社の売上高の大半を占めている「ガス供給事業」の性質上、上半期は季節的にガスの不需要期にあたるため上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 2 固定資産売却益は、附帯事業設備の機械装置の売却によるものであります。 3 固定資産売却損は、附帯事業設備の機械装置の売却によるものであります。 4 同左 5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 1,596,057千円 無形固定資産 24,916千円	1 ----- 2 固定資産売却益は、附帯事業設備の機械装置の売却によるものであります。 3 固定資産売却損は、附帯事業設備の構築物の売却によるものであります。 4 同左 5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 3,231,905千円 無形固定資産 49,775千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	152	—	—	152

当中間会計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	152	—	—	152

前事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	152	—	—	152

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>供給設備</td><td>35,784</td><td>25,313</td><td>10,470</td></tr><tr><td>業務設備</td><td>37,100</td><td>24,679</td><td>12,421</td></tr><tr><td>合計</td><td>72,884</td><td>49,992</td><td>22,891</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	供給設備	35,784	25,313	10,470	業務設備	37,100	24,679	12,421	合計	72,884	49,992	22,891	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>供給設備</td><td>35,784</td><td>32,470</td><td>3,313</td></tr><tr><td>業務設備</td><td>37,100</td><td>32,046</td><td>5,053</td></tr><tr><td>合計</td><td>72,884</td><td>64,517</td><td>8,367</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	供給設備	35,784	32,470	3,313	業務設備	37,100	32,046	5,053	合計	72,884	64,517	8,367	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>供給設備</td><td>35,784</td><td>28,892</td><td>6,892</td></tr><tr><td>業務設備</td><td>37,100</td><td>28,389</td><td>8,711</td></tr><tr><td>合計</td><td>72,884</td><td>57,281</td><td>15,603</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	供給設備	35,784	28,892	6,892	業務設備	37,100	28,389	8,711	合計	72,884	57,281	15,603
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
供給設備	35,784	25,313	10,470																																															
業務設備	37,100	24,679	12,421																																															
合計	72,884	49,992	22,891																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
供給設備	35,784	32,470	3,313																																															
業務設備	37,100	32,046	5,053																																															
合計	72,884	64,517	8,367																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
供給設備	35,784	28,892	6,892																																															
業務設備	37,100	28,389	8,711																																															
合計	72,884	57,281	15,603																																															
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額	(注) 同左 未経過リース料中間期末残高相当額	(注)取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table><tr><td>1年以内</td><td>14,524千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>8,367千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>22,891千円</td></tr></table>	1年以内	14,524千円	1年超	8,367千円	合計	22,891千円	<table><tr><td>1年以内</td><td>7,273千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>1,094千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,367千円</td></tr></table>	1年以内	7,273千円	1年超	1,094千円	合計	8,367千円	<table><tr><td>1年以内</td><td>13,170千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>2,432千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>15,603千円</td></tr></table>	1年以内	13,170千円	1年超	2,432千円	合計	15,603千円																														
1年以内	14,524千円																																																	
1年超	8,367千円																																																	
合計	22,891千円																																																	
1年以内	7,273千円																																																	
1年超	1,094千円																																																	
合計	8,367千円																																																	
1年以内	13,170千円																																																	
1年超	2,432千円																																																	
合計	15,603千円																																																	
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額	(注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table><tr><td>支払リース料</td><td>7,288千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>7,288千円</td></tr></table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	支払リース料	7,288千円	減価償却費相当額	7,288千円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>7,235千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>7,235千円</td></tr></table> 同左	支払リース料	7,235千円	減価償却費相当額	7,235千円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>14,576千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>14,576千円</td></tr></table> 同左	支払リース料	14,576千円	減価償却費相当額	14,576千円																																				
支払リース料	7,288千円																																																	
減価償却費相当額	7,288千円																																																	
支払リース料	7,235千円																																																	
減価償却費相当額	7,235千円																																																	
支払リース料	14,576千円																																																	
減価償却費相当額	14,576千円																																																	
2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																																
<table><tr><td>1年以内</td><td>1,060千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>707千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,768千円</td></tr></table>	1年以内	1,060千円	1年超	707千円	合計	1,768千円	<table><tr><td>1年以内</td><td>1,110千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>3,792千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,902千円</td></tr></table>	1年以内	1,110千円	1年超	3,792千円	合計	4,902千円	<table><tr><td>1年以内</td><td>1,202千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>4,347千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,550千円</td></tr></table>	1年以内	1,202千円	1年超	4,347千円	合計	5,550千円																														
1年以内	1,060千円																																																	
1年超	707千円																																																	
合計	1,768千円																																																	
1年以内	1,110千円																																																	
1年超	3,792千円																																																	
合計	4,902千円																																																	
1年以内	1,202千円																																																	
1年超	4,347千円																																																	
合計	5,550千円																																																	

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成21年 9 月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成22年 9 月30日)

子会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式30,160千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

前事業年度末(平成22年 3 月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,160千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 5,835円18銭 1株当たり中間純利益 235円17銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 6,238円92銭 1株当たり中間純利益 144円60銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 6,167円91銭 1株当たり当期純利益 566円96銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,475,968	13,339,193	13,187,361
普通株式に係る純資産額(千円)	12,475,968	13,339,193	13,187,361
普通株式の発行済株式数(株)	2,138,211	2,138,211	2,138,211
普通株式の自己株式数(株)	152	152	152
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,138,059	2,138,059	2,138,059

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	502,817	309,184	1,212,199
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	502,817	309,184	1,212,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,138,059	2,138,059	2,138,059

[前へ](#)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第9号の 2（監査証明を行う監査公認会計士等の異動）
の規定に基づく臨時報告書 平成22年 4 月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第51期(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日) 平成22年 6 月24日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月24日

東彩ガス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 切 進

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 健 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東彩ガス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東彩ガス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。
 - 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月22日

東彩ガス株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 南部 敏 幸

代表社員
業務執行社員

公認会計士 朝 田 潔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東彩ガス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東彩ガス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。
 - 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月24日

東彩ガス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 切 進

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 健 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東彩ガス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東彩ガス株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月22日

東彩ガス株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 南 部 敏 幸

代表社員
業務執行社員

公認会計士 朝 田 潔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東彩ガス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東彩ガス株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。